



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社デジタルガレージ 上場取引所 東
 コード番号 4819 URL http://www.garage.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員グループCEO (氏名) 林 郁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 上席執行役員SEVP (氏名) 曾田 誠 TEL 03-6367-1111
 コーポレートストラテジー本部管掌
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年7月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,558	—	412	—	1,781	—	2,689	—
28年6月期第1四半期	10,336	27.2	1,425	265.4	1,863	59.9	1,196	54.9

(注) 1. 包括利益 29年3月期第1四半期 2,176百万円 (—%) 28年6月期第1四半期 668百万円 (△39.0%)
 2. 当社は平成28年9月29日開催の第21回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、当連結会計年度より決算期の末日を6月30日から3月31日に変更致しました。従いまして、当連結会計年度は経過期間となり、当第1四半期連結累計期間については、当社及び6月決算から3月決算に変更した連結対象会社は3ヶ月間（平成28年7月1日～平成28年9月30日）、連結決算日変更前から3月決算であった連結対象会社は6ヶ月間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前年同四半期増減率については記載していません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	57.19	56.98
28年6月期第1四半期	25.45	25.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	82,483	31,446	37.4	656.57
28年6月期	77,335	30,664	38.9	640.25

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 30,881百万円 28年6月期 30,112百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 28年6月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 15円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	—	7,100	—	5,300	—	112.58

(注) 1. 当社は平成28年9月29日開催の第21回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、当連結会計年度より決算期の末日を6月30日から3月31日に変更致しました。従いまして、平成29年3月期は、決算期変更の経過期間となることから、通期については、当社及び6月決算から3月決算に変更した連結対象会社は9ヶ月間（平成28年7月1日～平成29年3月31日）、連結決算日変更前から3月決算であった連結対象会社は12ヶ月間（平成28年4月1日～平成29年3月31日）を連結対象期間として予想数値を記載しております。このため、対前期増減率については、記載していません。
 2. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	47,291,600株	28年6月期	47,289,200株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	256,800株	28年6月期	256,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	47,034,278株	28年6月期1Q	47,024,300株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績の回復や雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、世界経済においては、新興国の景気減速懸念や英国のEU離脱問題など下振れリスクを抱え、依然として不透明な状況が続いております。一方で、インターネットビジネスを取り巻く環境につきましては、平成27年末時点での国内のインターネット利用者数は1億46万人、人口普及率は83.0%と前年比ほぼ横ばいとなっておりますが、端末別の利用者の割合をみるとスマートフォンは54.3%（前年比7.2ポイント増）と継続的に拡大基調にあります（注1）。また、平成27年のインターネット広告費は前年比21.9%増と高い成長率で拡大している運用型広告が市場を牽引し、前年比10.2%増の1兆1,594億円となり（注2）、消費者向け電子商取引（BtoC-EC）の市場規模は前年比7.6%増の13兆7,746億円と堅調に拡大を続けております（注3）。

出所 （注1）総務省「平成27年通信利用動向調査の結果」

（注2）㈱電通「2015年日本の広告費」

（注3）経済産業省「平成27年我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」

なお、当社は平成28年9月29日開催の第21回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、当連結会計年度より決算期の末日を6月30日から3月31日に変更致しました。従いまして、当連結会計年度は経過期間となり、当第1四半期連結累計期間については、当社及び6月決算から3月決算に変更した連結対象会社は3ヶ月間（平成28年7月1日～平成28年9月30日）、連結決算日変更前から3月決算であった連結対象会社は6ヶ月間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、マーケティングテクノロジー事業及びフィナンシャルテクノロジー事業が順調に拡大した結果、売上高は11,558百万円、営業利益は412百万円となりました。メディアインキュベーション事業が堅調に推移したこと等により、持分法による投資利益1,273百万円を計上し、経常利益は1,781百万円となりました。また、インキュベーションテクノロジー事業において保有株式の売却による特別利益を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は3,148百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,689百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔マーケティングテクノロジー事業〕

マーケティングテクノロジー事業におきましては、ウェブとリアルを融合した総合プロモーション及びインターネット広告等のウェブマーケティングやビッグデータを活用したデータマネジメントビジネスを行っております。

インターネット広告・プロモーションを手掛ける当社マーケティングテクノロジーカンパニーは、前期に続きスマートフォン向けの広告販売が増加し、売上高が順調に拡大致しました。また、組織再編により新設したビジネスデザインカンパニーでは、既存のプロモーションに加え、事業の上流工程まで含めたコンサル型マーケティングを提供して参ります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,550百万円、税金等調整前四半期純利益は368百万円となりました。

〔フィナンシャルテクノロジー事業〕

フィナンシャルテクノロジー事業におきましては、Eコマース（EC）をはじめとするBtoCの商取引に必要なクレジットカード決済やコンビニ決済等の電子決済ソリューションの提供を行っております。

日本国内で決済事業を展開するペリトランス(株)及び(株)イーコンテクストにおいて、夏のイベントチケット関連が好調だったCtoC領域を中心に事業が順調に推移した結果、決済の取扱高が市場成長率を上回って伸長致しました。また、ペリトランス(株)が新たな決済手段として注目されているApple Payの認定事業者として選定され、決済メニューとしてApple Payの提供を進める等、サービス拡充にも取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,511百万円、税金等調整前四半期純利益は468百万円となりました。

[インキュベーションテクノロジー事業]

インキュベーションテクノロジー事業では、国内外のベンチャー企業への投資及びマーケティングや決済といった当社グループ内の事業との連携による投資先の育成などを行っております。

投資事業においては、保有株式の売却による特別利益を計上致しました。また、DG Labの重点領域における優れたスタートアップ企業に対する投資を行うことを目的として、(株)大和証券グループ本社と「DG Labファンド」を立ち上げました。これまでの投資事業にDG Labファンドを加えることにより、DGグループの投資事業の出資規模と投資分野の両面における拡大を目指して参ります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は496百万円、税金等調整前四半期純利益は1,340百万円となりました。

[メディアインキュベーション事業]

メディアインキュベーション事業では、当社がこれまで培ってきたメディア開発・運営ノウハウを活かし、新規メディアの創出に取り組んでおります。

持分法適用関連会社である(株)カカクムの業績が好調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益は1,292百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて5,493百万円増加し、53,818百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2,434百万円、決済事業に係る金銭の信託が1,951百万円、決済事業等に係る未収入金が1,054百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて346百万円減少し、28,665百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が155百万円、のれんが117百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて6,215百万円増加し、36,402百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が3,000百万円、決済事業等に係る預り金が2,005百万円、1年内返済予定の長期借入金が925百万円、支払手形及び買掛金が244百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,850百万円減少し、14,633百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が1,698百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて782百万円増加し、31,446百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2,689百万円増加した一方、剰余金の配当により1,410百万円減少したことによるもののほか、為替換算調整勘定が321百万円、その他有価証券評価差額金が194百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年8月10日に発表致しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,703,552	18,137,682
金銭の信託	2,592,659	4,544,370
受取手形及び売掛金	5,441,873	5,064,627
営業投資有価証券	11,164,418	11,327,253
投資損失引当金	△1,000,073	△875,377
商品	4,007	4,168
仕掛品	94,091	75,616
原材料及び貯蔵品	1,153	2,234
未収入金	13,946,329	15,001,014
その他	400,874	561,005
貸倒引当金	△24,800	△24,518
流動資産合計	48,324,086	53,818,077
固定資産		
有形固定資産	2,279,367	2,124,162
無形固定資産		
ソフトウェア	1,664,580	1,700,391
のれん	5,765,576	5,647,666
その他	25,435	25,715
無形固定資産合計	7,455,592	7,373,774
投資その他の資産		
投資有価証券	14,844,428	15,248,230
その他	4,463,713	3,950,811
貸倒引当金	△31,500	△31,500
投資その他の資産合計	19,276,642	19,167,541
固定資産合計	29,011,602	28,665,477
資産合計	77,335,689	82,483,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,728,973	2,973,314
短期借入金	1,000,000	4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,200,480	3,126,420
未払法人税等	720,498	171,386
賞与引当金	180,433	70,296
預り金	21,876,323	23,882,237
その他	1,480,306	2,178,980
流動負債合計	30,187,014	36,402,636
固定負債		
長期借入金	15,370,630	13,671,860
退職給付に係る負債	102,949	—
その他	1,010,819	962,065
固定負債合計	16,484,399	14,633,925
負債合計	46,671,414	51,036,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,435,347	7,437,185
資本剰余金	2,825,465	2,828,146
利益剰余金	18,419,613	19,699,711
自己株式	△69,840	△69,840
株主資本合計	28,610,585	29,895,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,163	△56,196
為替換算調整勘定	1,363,890	1,042,651
その他の包括利益累計額合計	1,502,053	986,454
新株予約権	431,849	440,799
非支配株主持分	119,786	124,537
純資産合計	30,664,275	31,446,994
負債純資産合計	77,335,689	82,483,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,336,412	11,558,977
売上原価	7,117,440	9,209,527
売上総利益	3,218,972	2,349,449
販売費及び一般管理費	1,793,488	1,936,932
営業利益	1,425,484	412,516
営業外収益		
受取利息	3,351	782
持分法による投資利益	520,685	1,273,353
その他	145,713	292,523
営業外収益合計	669,750	1,566,659
営業外費用		
支払利息	29,245	22,119
不動産賃貸原価	58,837	103,466
為替差損	131,872	67,618
その他	11,874	4,082
営業外費用合計	231,829	197,287
経常利益	1,863,405	1,781,888
特別利益		
持分変動利益	78,442	12,648
投資有価証券売却益	—	1,368,205
特別利益合計	78,442	1,380,854
特別損失		
固定資産除却損	21	10,322
固定資産売却損	—	3,504
特別損失合計	21	13,827
税金等調整前四半期純利益	1,941,825	3,148,916
法人税、住民税及び事業税	668,692	493,067
法人税等調整額	76,257	△36,581
法人税等合計	744,949	456,485
四半期純利益	1,196,875	2,692,430
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	2,755
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,196,808	2,689,674

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,196,875	2,692,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△475,040	△185,206
為替換算調整勘定	△50,669	△321,094
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,950	△9,302
その他の包括利益合計	△528,660	△515,604
四半期包括利益	668,215	2,176,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	668,162	2,174,075
非支配株主に係る四半期包括利益	52	2,750

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング テクノロジー 事業	フィナンシャ ルテクノロジー 事業	インキュー ションテクノ ロジー事業	メディアイン キュベーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,502,224	3,934,208	1,899,979	—	10,336,412	—	10,336,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,526	1,330	—	—	7,856	△7,856	—
計	4,508,751	3,935,538	1,899,979	—	10,344,269	△7,856	10,336,412
セグメント利益	247,372	413,780	1,064,546	627,613	2,353,312	△411,486	1,941,825

(注) 1. セグメント利益の調整額△411,486千円には、セグメント間取引消去△9,737千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△391,429千円及び全社営業外損益△10,319千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社営業外損益は本社機能から生ずる金融収支等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング テクノロジー 事業	フィナンシャ ルテクノロジー 事業	インキューベ ーションテクノ ロジー事業	メディアイン キュベーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,550,869	4,511,205	496,901	—	11,558,977	—	11,558,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,341	1,014	—	—	9,355	△9,355	—
計	6,559,211	4,512,219	496,901	—	11,568,333	△9,355	11,558,977
セグメント利益	368,996	468,753	1,340,856	1,292,407	3,471,013	△322,097	3,148,916

(注) 1. セグメント利益の調整額△322,097千円には、セグメント間取引消去△1,110,126千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△505,100千円及び全社営業外損益等1,293,129千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社営業外損益等は主に本社機能から生ずる金融収支であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。